

平成15年度厚生労働科学研究費補助金公募課題等について

研究事業名 政策科学推進研究事業

平成15年度(案)	平成14年度
<事業概要> 同右	<事業概要> 社会保障制度に対する国民の関心は高まっており、今後も重要視される問題であり、社会保障政策を進めていくうえで専門的・実務的な観点からの実証的研究を踏まえた政策の企画立案が求められている。 このような観点から、本研究事業は人文・社会科学系を中心とした人口・少子化問題、社会保障制度全般に関する研究、年金に関する政策科学研究等に積極的に取り組み、厚生労働行政施策の企画立案及び効率的な推進に資することを目的としている。
<新規課題採択方針> 同右	<新規課題採択方針> 人口・少子化問題に関する調査研究、社会保障制度全般、社会保障と社会・経済、社会保障分野における情報化・政策評価、医療・介護の経済的評価及び年金に関する政策科学研究。 多職種による共同研究で施策に直結する実証的研究で短期間で具体的な成果を上げることが見込まれるものを積極的に評価することとする。 研究費の規模：1課題あたり1,000千円以上（1年当たり）
研究費の規模：1,000～10,000千円（1年当たり） ただし、重点課題にあっては10,000千円以上（1年当たり）の応募も可とする。 研究期間：1～3年 新規採択予定課題数：24課題程度（重点課題を含む）	研究期間：1～3年 新規採択予定課題数：45～50課題程度
<公募研究課題> ① 社会保障制度に影響を与える社会経済の変化の動向及びこれらに対する政策的対応に関する調査 (ア) 人口・少子化問題に関する調査研究 ② (a) 男性の育児休暇取得を促進する要因及び政策についての調査研究 (b) 婚姻、出産、家庭構造、ライフコース別の変化の要因、動向及びこれらに対する社会保障の政策的対応に関する調査研究	<公募課題研究> ① 人口問題に関する調査研究 (ア) 婚姻、離婚等結婚行動の変化及びその今後の動向に関する調査研究 (イ) 夫婦の出生過程に及ぼす影響要因、その今後の動向及びこれらに対する政策的対応に関する調査研究 (ウ) 人口、世帯及び家族の構造の変動及びその今後の動向に関する調査研究

平成15年度(案)	平成14年度
<p>(c) 少子化の要因、動向及びこれらに対する社会保障の政策的対応に関する調査研究</p> <p>(d) 人口及び世帯推計の手法に関する調査研究</p> <p>(イ) 社会・産業構造等の変化が社会保障に与える影響に関する調査研究</p> <p>⑩(a) 社会保障における低所得者対策と生活保護の在り方に関する研究</p> <p>(b) 就労形態の変化の動向及びこれらに対する社会保障の政策的対応に関する調査研究</p> <p>(c) 社会保障とソーシャル・インクルージョン（貧困者や失業者、ホームレス等社会から排除されている人々の社会的参入）との関係に関する調査</p> <p>(d) 家族構造及び女性のライフコース（一生を生きていく道筋）の変化と社会保障との関係に関する研究</p> <p>② 社会保障の共通事項に関する調査研究</p> <p>(ア) 社会保障分野の政策評価に関する調査研究</p> <p>⑩(a) 地域における少子化対策の評価に関する実証研究</p> <p>(b) 保健医療分野の政策評価に関する実証研究</p> <p>(c) 福祉・介護分野の政策評価に関する実証研究</p> <p>(d) 年金分野の政策評価に関する実証研究</p> <p>(e) 独立行政法人における政策評価に関する実証研究</p> <p>(f) その他政策評価に関する研究</p> <p>(イ) 社会保障におけるサービス提供主体に関する調査研究</p> <p>(ウ) 社会保障財源と税制の在り方に関する研究</p> <p>(エ) 社会保障分野における権利擁護と安全確保に関する法律学的分析及び研究</p> <p>(オ) 社会保障負担における資産の取扱いに関する研究</p> <p>(カ) 社会保障制度が家計等経済主体に及ぼす影響に関する研究</p> <p>(キ) 個人レベルの社会保障の給付と負担に関する情報を各人に提供する仕組みに関する研究</p> <p>(ク) 人口、経済及び社会保障の総合的なモデルに関する研究</p> <p>③ 社会保障と関連する施策との連携に関する調査研究</p> <p>(ア) 労働政策との連携に関する調査研究</p> <p>(イ) 地域政策推進に関する調査研究</p>	<p>(イ) 地域、家族等の私的ネットワーク機能の変動及びその後の動向に関する調査研究</p> <p>(オ) 人口及び世帯推計の手法に関する調査研究</p> <p>(カ) その他人口問題に関する調査研究（国際比較研究を含む。）</p> <p>② 少子化問題に関する調査研究</p> <p>(7) 少子化が社会及び経済に与える影響に関する調査研究</p> <p>(イ) 少子化の進行要因の分析及びその対策に関する調査研究</p> <p>(ウ) 少子化対策の評価に関する調査研究</p> <p>(エ) 家族政策の在り方に関する調査研究</p> <p>(オ) その他少子化問題に関する調査研究（国際比較研究を含む。）</p> <p>③ 社会保障全般に関する政策科学研究</p> <p>(7) 社会保障と低所得及び貧困との関係に関する調査研究</p> <p>(イ) 社会保障とソーシャル・インクルージョン（貧困者や失業者、ホームレス等社会から排除されている人々の社会的参入）との関係に関する調査研究</p> <p>(ウ) 社会保障におけるサービス提供主体の在り方（社会福祉法人、民間企業、非営利団体等）に関する研究</p> <p>(エ) 措置制度から契約制度への移行に伴って必要となるサービス利用者との契約の在り方等社会保障分野における法律学的な分析及び研究</p> <p>(オ) その他社会保障に関する政策科学研究（国際比較研究を含む。）</p> <p>④ 社会保障と経済及び社会との関係に関する政策科学研究</p> <p>(ア) 人口、経済及び社会保障の総合的なモデルに関する研究</p> <p>(イ) 社会保障の財源及びその経済効果に関する研究</p> <p>(ウ) 社会保障負担における資産の取扱いに関する研究</p> <p>(エ) 社会保障制度が家計等経済主体に及ぼす影響に関する研究</p> <p>(オ) 個人レベルの社会保障の給付と負担に関する情報を各人に提供する仕組みに関する研究</p> <p>(カ) 社会保障政策と労働政策との連携に関する研究</p> <p>(キ) 就労形態の変化と社会保障との関係に関する研究</p> <p>(ク) 家族構造及び女性のライフコース（一生を生きていく道筋）の変化と社会保障との関係に関する研究</p>

平成15年度(案)	平成14年度
<p>(a) 地域、ボランティア、家族等の私的ネットワーク機能の変動、今後の動向及びこれらに対する社会保障の政策的対応に関する調査研究</p> <p>(b) 地方分権、市町村合併、まちづくり等の観点を踏まえた地域特性に応じた社会保障政策の在り方に関する調査研究</p> <p>(ウ) 情報政策推進に関する調査研究</p> <p>(a) 情報化社会における社会保障政策の在り方に関する研究</p> <p>(b) 情報化による社会保障行政の効率化に関する研究</p> <p>(c) 社会保障分野における個人情報の保護及び利活用に関する研究</p> <p>(d) 社会保障分野における情報化の進展が経済及び社会に及ぼす影響に関する研究</p> <p>(イ) その他社会保障と関連する施策との連携に関する調査研究</p> <p>④ 社会保障の個別分野に関する調査研究</p> <p>(ア) 医療に関する制度及び施策並びに経済的評価に関する研究</p> <p>(a) 医療行為及び医療機関の管理費用の評価に関する研究</p> <p>(b) 診療報酬における医療技術の評価に関する研究</p> <p>(c) 慢性期（亜急性期を含む）入院医療における包括的評価に関する研究</p> <p>(d) 保険医療における外来医療の評価に関する研究</p> <p>(e) その他医療に関する制度及び施策並びに経済的評価に関する研究</p> <p>(イ) 介護及び社会福祉に関する制度及び施策並びに経済的評価に関する研究</p> <p>(a) 介護保険制度のマクロ経済への影響に関する研究</p> <p>(b) 介護予防対策の費用対効果に着目した経済的評価に関する研究</p> <p>(c) 介護サービスの利用に伴う高齢者の経済的負担に関する研究</p> <p>(d) 地域福祉の在り方に関する研究</p> <p>(e) その他介護及び社会福祉に関する制度及び施策並びに経済的評価に関する研究</p> <p>(ウ) 年金に関する政策科学研究</p> <p>◎(a) 社会保障における次世代支援の在り方に関する研究</p> <p>(b) 共働き世帯の年金保障の在り方に関する研究</p>	<p>⑤ 社会保障分野における情報化及び地域政策推進に関する政策科学研究</p> <p>(ア) 情報化社会における社会保障政策の在り方に関する研究</p> <p>(イ) 情報化による社会保障行政の効率化に関する研究</p> <p>(ウ) 社会保障分野における個人情報の保護及び利活用に関する研究</p> <p>(エ) 社会保障分野における情報化の進展が経済及び社会に及ぼす影響に関する研究</p> <p>(オ) 地方分権、市町村合併、まちづくり等の観点を踏まえた地域特性に応じた社会保障政策の在り方に関する研究</p> <p>(カ) 社会保障政策の形成における地域住民の参加に関する研究</p> <p>⑥ 社会保障分野における政策評価の在り方に関する政策科学研究年金、医療、福祉等の社会保障分野ごとの政策評価の手法に関する研究（国際比較研究を含む。）</p> <p>⑦ 医療に関する制度及び施策並びに経済的評価に関する研究</p> <p>(ア) 医療行為及び医療機関の管理費用の評価に関する研究</p> <p>(イ) その他医療に関する制度及び施策並びに経済的評価に関する研究（国際比較研究を含む。）</p> <p>⑧ 介護及び社会福祉に関する制度及び施策並びに経済的評価に関する研究</p> <p>(ア) 介護保険制度のマクロ経済への影響に関する研究</p> <p>(イ) 介護予防対策の費用対効果に着目した経済的評価に関する研究</p> <p>(ウ) 介護サービスの利用に伴う高齢者の経済的負担に関する研究</p> <p>(エ) 地域福祉の在り方に関する研究</p> <p>(オ) 福祉の人材の在り方に関する研究</p> <p>(カ) その他介護及び社会福祉に関する制度及び施策並びに経済的評価に関する研究（国際比較研究を含む。）</p> <p>⑨ 年金に関する政策科学研究</p> <p>(ア) 共働き世帯の年金保障の在り方に関する研究</p> <p>(イ) 年金制度における人口変動及び経済変動に対応した安定化方策の組込みに関する研究</p> <p>(ウ) 短時間労働者の年金制度適用に伴う労働者行動及び企業行動の変化と年金財政上の効果に関する研究</p>

平成15年度(案)	平成14年度
<p>(c) 年金制度における人口変動及び経済変動に対応した安定化方策の組込みに関する研究</p> <p>(d) 短時間労働者の年金制度適用に伴う労働者行動及び企業行動の変化と年金財政上の効果に関する研究</p> <p>(e) その他年金に関する政策科学研究</p> <p><参考></p> <p>①(ア)(a)、①(イ)(a)、②(ア)(a)、④(ウ)(a)の4課題を重点課題とする。</p>	<p>(イ) その他年金に関する政策科学研究（国際比較研究を含む。）</p>

研究事業名 統計情報高度利用総合研究事業

平成15年度（案）	平成14年度
<p><事業概要> 同右</p>	<p><事業概要> 少子・高齢化の進展や国民のニーズの多様化に伴い、厚生労働行政を推進するうえで、今後ますますきめ細かい、正確で使いやすい統計情報が必要とされる。 これに対応するため、本研究事業では保健、医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に係る統計調査の在り方に関する研究及びこれまでの厚生労働統計調査で得られた情報の高度利用に関する研究を実施し、厚生労働行政の推進に資することを目的とする。</p>
<p><新規課題採択方針> レコードリンクage等を用いた保健医療福祉施策の効率的かつ効果的な推進に資する統計調査の活用方法に関する研究。</p>	<p><新規課題採択方針> 患者調査における客体設定の在り方、医療施設動態調査・病院報告の在り方、医師・歯科医師・薬剤師調査の在り方、地域の健康状態に影響を与える因子の解明に向けた保健統計等の活用に関する研究。</p>
<p>研究費の規模：1課題あたり3,000千円～4,500千円程度（1年当たり） 研究期間：1～2年程度 新規採択予定課題数：2～3課題程度</p>	<p>研究費の規模：1課題当たり3,500千円程度（1年当たり） 研究期間：1～2年程度 新規採択予定課題数：4課題程度</p>
<p><公募研究課題> ① レコードリンクage等を用いた保健医療福祉施策の効率的かつ効果的な推進に資する統計調査の活用方法に関する研究</p>	<p><公募課題研究> ① 患者調査における客体設定の在り方に関する研究 ② 医療施設動態調査・病院報告の在り方に関する研究 ③ 医師・歯科医師・薬剤師調査の在り方に関する研究 ④ 地域の健康状態に影響を与える因子の解明に向けた保健統計等の活用に関する研究</p>

研究事業名　社会保障国際協力推進研究事業

平成15年度(案)	平成14年度
<事業概要> 同右	<事業概要> 感染症、栄養、災害等の従来の問題に加え、近年は人口の急速な高齢化、都市部への人口集中、疾病構造の変化などに伴い、医療保険・年金、公衆衛生等を含めた広義の社会保障分野全体を視野において国際協力が重要性を増しており、同時に国際協力の効果的、戦略的実施の必要性も高まっている。 このため、本研究事業は、このような状況に対応した、社会保障に係る国際協力の効果的実施に資することを目的とする。
<新規課題採択方針> 同右	<新規課題採択方針> 医療保険・年金、公衆衛生等を含めた広義の社会保障分野における国際協力の在り方、国際協力を推進するための方策及び効果的・効率的な国際協力を推進するための戦略的重點の方策に関する研究。
研究費の規模：1課題当たり2,000千円～5,000千円程度(1年当たり) 研究期間：1～3年程度 新規採択予定課題数：3課題程度	研究費の規模：1課題当たり2,000千円～10,000千円程度(1年当たり) 研究期間：1～3年程度 新規採択予定課題数：6課題程度
<公募研究課題> ① 今後の社会保障分野における、わが国の国際協力を担う国内の人材育成及び供給を強化するための具体的方策に関する研究(留意点) ・ 社会保障分野の国際協力を担う人材に必要なキャリアパスを踏まえた、あるべき人材の育成及び供給の体制を検討し提言すること。 ・ キャリアパスの対象として、本邦所属先として厚生労働省、外務省及びJICA、研究機関、NGOs等、海外派遣先として被益国政府、NGOs、WHO等の国際機関、JICA及び他のバイ・ドナー等を考慮すること。 ・ 事業分野に応じて求められる専門性を考慮した人材育成スキームを考慮すること。	<公募課題研究> ① 戦後の我が国における保健衛生指標の急速な改善の経験を途上国保健医療システム強化支援に活用するための方策に関する研究 ② WHO保健システム評価手法の妥当性及びその活用に関する研究 ③ 途上国の保健システム評価手法を応用した途上国保健医療システム強化支援のあり方に関する研究 ④ マルチ・セクタルアプローチを踏まえた国際協力を推進するための新たな人材確保や育成を含む国内体制強化の方策に関する研究 ⑤ 我が国の社会保障に係る国際協力のための資源の有限性を踏まえ、より効果的・効率的な国際協力を推進するために必要な支援分野の重点化・戦略化に関する研究

平成15年度(案)	平成14年度
<p>② わが国が今後、社会保障分野に係る国際協力において重視すべき分野及び地域の設定に関する研究 (留意点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ わが国の厳しい財政状況を勘案した、今後の支援分野及び支援地域に関する戦略的な重点化・優先順位化を検討し提言すること。 ・ わが国における専門家や研究施設の状況等、わが国が得意とする技術協力の戦略的な活用を考慮すること。 ・ 感染症の流行状況や疾病負担の分布状況等、わが国及び被益国における保健、医療、福祉等の地域的な特性を考慮すること。 <p>③ 多国間協力事業の進捗管理及び評価(Monitoring & Evaluation)手法のあり方に関する研究 (留意点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 複数の拠出者(政府及び民間財団等)が支援する事業を対象とした多国間協力(マルチ)事業の進捗管理及び評価手法(Monitoring & Evaluation)を検討すること。 ・ 例えばWHO関連パートナー(Stop TBやGAVI)、世界エイズ・結核・マラリア対策基金など、民間企業やNGOsなどの市民社会が参画する事業を対象とすること。 	<p>⑥ 公的機関と民間の新しいパートナーシップによる財政支援体制の台頭を踏まえた、マルチ分野における事業評価のあり方に関する研究</p>

研究事業名 長寿科学総合研究事業

平成15年度(案)	平成14年度
<p><事業概要></p> <p>我が国は、国民の1／4が高齢者という超高齢化社会を世界に類を見ないスピードで迎えようとしており、今後も活力ある社会を保ち続けるためには高齢者が健康で生きがいをもって生活できるようにすることが大切である。</p> <p>また、社会が「寝たきり」等で介護するようになった高齢者を無理なく受け入れ、国民が安心して生涯を過ごすことができる社会へと転換していくことが不可欠となっている。</p> <p>このため上記の課題に対応した長寿科学研究に積極的に取り組み総合的に推進することを目的とする。</p> <p><新規課題採択方針></p> <p>老化、老年病（看護、漢方及び東洋医学を含む）、リハビリテーション、介護、支援機器及び居住環境、老人保健及び老人福祉、社会科学に関する研究など高齢者の保健医療福祉に関する研究について募集を行う。</p> <p>ただし、基本的に、厚生労働行政と一体的に推進する研究や、老人福祉法、老人保健法、介護保険法等による実際のサービス提供への応用が可能な研究を採択する。</p> <p>また、より短期間で成果を得られる研究を優先的に採択する。</p> <p>研究費の規模：1課題当たり3,000～50,000千円程度</p> <p>研究期間：原則として2年以内（ただし、内容に応じて3年以上の研究を認める場合がある）</p> <p>新規採択予定課題数：20～30課題程度</p>	<p><事業概要></p> <p>我が国は、国民の1／4が高齢者という超高齢化社会を世界に類を見ないスピードで迎えようとしており、今後も活力ある社会を保ち続けるためには高齢者が健康で生きがいをもって生活できるようにすることが大切である。</p> <p>また、社会が「寝たきり」等で介護するようになった高齢者を無理なく受け入れ、国民が安心して生涯を過ごすことができる社会へと転換していくことが不可欠となっている。</p> <p>このため、「ゴールドプラン21」に対応した長寿科学研究に積極的に取り組み、総合的に推進することを目的とする。</p> <p><新規課題採択方針></p> <p>老化、老年病、リハビリテーション及び看護・介護に関する研究、支援機器及び居住環境、社会科学、漢方及び東洋医学に関する研究など加齢・高齢者に関する総合的研究。</p> <p>特に、ゴールドプラン21等に基づく厚生労働行政への応用や、臨床等の実際のサービス提供への応用が可能な研究について積極的に評価。</p> <p>研究費の規模：1課題当たり3,000～50,000千円程度（1年当たり）</p> <p>研究期間：1～3年（ただし、中間評価により継続を認めない場合がある。）</p> <p>新規採択予定課題数：20～30課題程度</p>

平成15年度(案)	平成14年度
<p><公募研究課題></p> <p>① 老化分野</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア) 高齢者の口腔機能に関する研究 (イ) 高齢者の栄養に関する研究 (ウ) 高齢者における薬剤の適正使用に関する研究 (エ) 老化に関する長期縦断疫学研究 <p>② 老年病分野</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア) 主要老年病に係る治療法の開発及び普及に関する研究 (イ) 主要老年病に係る予防及び予防体制の確立に関する研究 (ウ) 高齢者の終末期医療(看護を含む)に関する研究 (エ) 高齢者の看護に関する研究 (オ) 高齢者の漢方及び東洋医学に関する研究 	<p><公募課題研究></p> <p>① 老化分野</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア) 老化の防御及び予防に関する研究のうち次に掲げるもの <ul style="list-style-type: none"> (a) 生体防御機能と老化との関係に関する研究 (b) 高齢者の口腔機能及び消化機能の維持(栄養の維持を含む。)に関する研究 (イ) 個体機能保持に関する研究のうち次に掲げるもの <ul style="list-style-type: none"> (a) 高齢者の社会活動を支える身体的要因及び精神的要因に関する研究 (b) 体力の保持と運動及び生活習慣との関係に関する研究 (c) 老化に伴う精神機能、高次脳機能及び神経機能の保持に関する研究 (ウ) 老化に関する長期縦断疫学研究のうち次に掲げるもの <ul style="list-style-type: none"> (a) 老化因子と加齢に伴う身体機能変化に関する研究 (b) 百寿者の長寿要因の解明に関する研究 (c) 地域特性から見た長寿及び高齢者の自立要因に関する研究 (エ) 老化モデル実験動物に関する研究のうち次に掲げるもの <ul style="list-style-type: none"> (a) 加齢実験動物を使用した老化に関する研究 (b) 遺伝子改変動物の作成及びその研究応用に関する研究 (オ) その他老化分野に関する研究 <p>② 老年病分野</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア) 主要老年病に係る病態の解明、治療法の開発及び普及並びに予防法及び予防体制の確立に関する研究のうち次に掲げるもの <ul style="list-style-type: none"> (a) 高齢者の痴呆に関する研究 (b) 高齢者の骨疾患及び関節疾患に関する研究 (c) 高齢者の多臓器障害に関する研究 (d) 高齢者の免疫不全に関する研究 (e) 医科及び歯科の分野における高齢者の摂食及び排泄障害に関する研究 (f) 高齢者の生活習慣病に関する研究 (g) 高齢者の感染症に関する研究 (イ) 高齢者手術の安全性の向上及び術後合併症の予防に関する研究 (ウ) 老年病に対するホルモン補充療法等の薬物療法の有効性に関する研究 (エ) 高齢者の再生医療及び再建医療の開発に関する研究 (オ) 高齢者の終末期医療に関する研究

平成15年度(案)	平成14年度
<p>③ リハビリテーション分野</p> <p>(ア) 高齢者の機能障害のリハビリテーションに関する研究 (イ) 訪問・通所リハビリテーションに関する研究 (ウ) 高齢者の居宅における生活自立プログラムに関する研究 (エ) 高齢者の施設内における要介護度に応じたリハビリテーションプログラムに関する研究</p> <p>④ 介護分野</p> <p>(ア) 要介護状態の評価に関する研究 (イ) 介護サービスの方法・管理・評価に関する研究のうち次に掲げるもの (a) 介護サービスの質の評価に関する研究 (b) 介護サービスの計画及び標準化に関する研究 (c) 痴呆性高齢者の介護に関する研究 (d) 小規模生活対応型介護(ユニットケア)に関する研究 (e) 訪問介護・通所介護の方法・管理に関する研究 (f) 身体拘束をしない介護方法に関する研究 (g) 移動介護技術に関する研究 (h) 施設におけるサービスに関する研究 (ウ) 介護予防に関する研究 (エ) 介護支援専門員の資質向上等に関する研究のうち次に掲げるもの (a) ケアプラン作成手法に関する研究 (b) ケアマネジメント評価に関する研究 (c) チームアプローチ手法に関する研究 (d) ケアマネジメント事例の評価・分析に関する研究 (オ) 介護サービスの利用者選択の促進に関する研究のうち次に掲げるもの (a) 介護サービスにおける利用者選択要因に関する研究 (b) 介護サービスにおける情報開示に関する研究</p> <p>⑤ 支援機器及び居住環境分野</p> <p>(ア) 高齢者の支援機器に関する研究 (イ) 高齢者の在宅医療に係る機器に関する研究 (ウ) 高齢者の居宅環境に関する研究</p>	<p>③ リハビリテーション及び看護・介護分野</p> <p>(フ) 機能障害のリハビリテーション及び看護・介護に関する研究のうち次に掲げるもの (a) 痴呆等精神機能に関する研究 (b) 咀嚼機能及び嚥下機能に関する研究 (イ) 高齢者のターミナルケアに関する研究 (カ) 要介護者等の評価及び介護サービスに関する研究のうち次に掲げるもの (a) 要介護状態の評価に関する研究 (b) 要介護状態に応じた介護サービスの提供に関する研究 (c) 介護に係る計画及び施設の評価に関する研究 (d) 訪問看護及び訪問介護に関する研究 (e) 介護保険施設における看護管理及び介護管理に関する研究 (エ) 家族等の介護者の介護負担及びその軽減に関する研究 (オ) 身体拘束ゼロ作戦の推進に関する研究 (カ) 介護支援専門員の資質向上等に関する研究</p> <p>④ 支援機器及び居住環境分野</p> <p>(フ) 高齢者への支援機器に関する研究のうち次に掲げるもの (a) 屋外移動モニター及び緊急時通報システムに関する研究 (b) 移動支援機器及び移乗支援機器の開発に関する研究 (c) 介護予防・看護・介護機器等の開発、利用法及び評価に関する研究 (d) 高齢者のレジャー、スポーツ、レクリエーション等の社会参加のための支援機器の開発に関する研究</p>